

山口大学SDGs報告書

2019 / 2020年度版

SDGs達成に向けた山口大学の貢献

山大から未来へつなぐ

Yamaguchi University's contribution for achieving SDGs





山口大学学長メッセージ

SDGsとは、2015年に国際連合で採択された持続的開発目標 (Sustainable Development Goals) のことです。17の目標(Goals)と169の指標 (Indicators) があり、2030年を目標年としています。現在、世界的には貧困と格差の拡大、ジェンダー不平等および人種差別の問題、地球温暖化と自然災害、紛争と難民など、人類の生存に関わる脅威が増大しております。これに加えて、新型コロナ・ウイルス感染症の世界的な拡大によって、SDGsの各目標の達成が難しい状況にあると言われています。我が国について見れば、特に子どもの貧困率は13.9%(2015年)とOECD諸国の平均より高く、ジェンダー・ギャップ指数(2020年)では、日本は153カ国中121位と極めて低い位置にあります。また、化石燃料に依存する割合も高く、プラスチック廃棄物は年々増加しております。山口大学が拠点を置く山口県においては、少子高齢化と人口減少に加えて、インフラの劣化、豪雨災害の増加など課題が山積しており、それらの解決に向けて各自治体、民間企業、市民、NGO、学生、そして教育・研究機関が努力を傾注しております。山口大学は、1815年(文化12年)、長州藩士・上田鳳陽先生によって創設された私塾「山口講堂」を淵源とし、創設以来、我が国の近代化を担う人材の育成と持続的な社会経済発展を支える知識・技術の醸成に努めて参りました。

山口大学は、グローバル化、イノベーションおよび地方創生をキーワードとして、教育・研究・国際および地域貢献を通じてSDGsの達成に教職員が一丸となって積極的に取り組んでまいります。

山口大学SDGs 貢献の3つの柱

- 教育貢献：SDGs を推進する人材の育成。
- 研究貢献：SDGs 達成に資する研究の推進。
- 国際・地域貢献：知のリソースを生かした国際・地域社会との協働。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 貧困をなくそう



貧困をなくそう

No Poverty

Goal 1

大学の貢献

山口大学基金

山口大学基金は、本学の理念である「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」のもと、学生の海外留学や奨学金などの学生支援事業を充実・強化し、チャレンジ精神や人間力とバイタリティあふれる学生への人材育成の更なる充実発展に寄与します。また、2018年度からは、公益財団法人山口大学後援財団の事業を引き継ぎ、教育・研究活動、国際交流・地域貢献活動等の助成事業も行っています。本基金による学生への経済的支援では、経済的な理由により授業料の納付が困難な学生の修学維持のための支援などを行っています。



七村奨学金

本学経済学部の卒業生である七村守さんのご寄附による奨学金です。

七村さんご自身も学生時代に奨学金に助けられた経験から、「後輩のために活用してほしい」とのご厚意により創設されました。経済的な理由で修学に専念することが困難で優秀な学部学生の学生生活を支援する本学独自の返還を必要としない奨学金を給付しています。

2016年度の入学生(学部学生)から毎年10名を選考しています。対象者は、本学の定める授業料免除の対象となる学力および家計基準を満たす者で、支援額は月額70,000円を9ヵ月分(8月、9月、3月を除く)年間630,000円を支給します。現在も40名の奨学生を支援しています。

新型コロナウイルス対策緊急学生生活支援活動

学生を応援するためのさらなる緊急措置として、山口大学基金1億円を原資とした『新型コロナウイルス対策緊急学生生活支援給付型奨学金』を新設し、学資負担者の家計の急変やアルバイト等の収入減の影響で生活が困窮している学生約1,000人を対象に1人当たり10万円(2万円/月×5ヶ月)の経済的支援を行いました。



地域からの支援

ワンコイン朝食

2019年5月7日(火)から5月31日(金)まで吉田キャンパスにおいて、2019年春学部に入学者を対象として「ワンコイン(10円・50円・100円)朝食事業」を実施しました。期間中第一学生食堂ポーノ及び第二学生食堂きららにおいて計6,693人(1日平均352人)の利用がありました。

この事業は、朝食を摂ることで健康管理や生活習慣を改善し、学業に専念できる生活リズムを整えることを目的としており、2018年度に引き続き3度目の実施となりました。利用した学生からは、「毎朝朝食に来るようになって、早起きの習慣が身につきました」、「これからも続けてほしい」、「安くて美味しかったです」などの意見や感想が寄せられ、1人暮らしや慣れない環境の中で食生活が不規則になりがちな大学生活の中で、しっかりと朝食を摂ることにより、学業に専念できる生活リズムを整える支援になったことがうかがえました。本事業は、山口大学同窓会、山口大学生生活協同組合、学校福祉協会の支援を受けて実施したものです。



NPO法人「フードバンク山口」から食料品を寄贈いただきました

新型コロナウイルスの影響による収入の減少等により多大な影響を受けている学生たちのために、NPO法人「フードバンク山口」から、ロングライフパン(寄贈元:(株)パネックス下関工場様)、さんま缶(寄贈元:(株)セブン-イレブン・ジャパン様)、そして、ミネラルウォーターを寄贈いただきました。

これらご寄贈いただいた食料品(内訳:パン1,400個、ミネラルウォーター1,008本、さんま缶960缶)は、2020年5月27日(水)から山口大学の3キャンパスにおいて学生に配布させていただきました。



JAグループ山口から県産米を寄贈いただきました

JAグループ山口から、新型コロナウイルスの影響により困窮している学生を支援するために、県産米20俵(1,200kg)のご寄附のお申し出があり、2020年7月8日(水)、本学吉田キャンパスにおいて、寄附目録の受贈式が行われました。

JA山口県の金子光夫代表理事組合長から本学の岡正朗学長へ県産米が贈呈され、「国の将来を担う大学生の皆さんは大変貴重な人材です。お米には農家の気持ちが込められているので県産米を食べて元気を取り戻してほしい」と学生への思いを込めた挨拶がありました。

その後、岡学長から金子代表理事組合長へ感謝状が手渡され、岡学長から「コロナに負けるなという思いが込められていることを学生に知ってもらい、頑張ろうと思ってくれることを心から期待している」と謝辞がありました。

また、同日から3キャンパスの学生食堂において、いただいたお米をご飯にして学生への提供を開始しました。ライスの単品は、サイズに関わらず全て1円で、丼、カレー、炊き込みご飯は、ライス分相当を値引きして提供されました。





大学の貢献

2019年6月1日(土)、医学部附属病院でA棟(新病棟)の完成を記念して竣工記念式典を開催し、学内外から約210人が出席

式典では、岡正朗学長が式辞に立ち、「高度で安心・安全な医療の提供、新たな治療の開発、医療人の育成をこれまで以上に充実させ、患者さんのニーズに応じていくよう取り組んでいく」と述べるとともに、これまで整備事業に関わった関係者への謝意を表しました。

続いて、杉野法広病院長が、「平成27年から国立大学病院としては初となる2回目の再開発整備事業を開始し、このたびの新病棟は病院機能の中心となる。今後も改修を順次進めるとともに、高度な医療の提供、医学・医療の進歩に貢献できる高いレベルの研究、将来を担う医療人の育成を行い、山口県の中核医療機関としてさらなる発展を目指す」と挨拶しました。



ドクター・ヘリの活動

山口大学医学部附属病院の先進救急医療センターでは、2011年3月に緊急医療専門の「ドクター・ヘリ」の運航を開始しました。その直後に東日本大震災が発生し、ドクター・ヘリは福島県立医大に出動しました。また、2016年4月に熊本地震が発生した際には、熊本空港に出動しました。ドクターヘリは、地域の救急災害医療に貢献しています。

ドクターヘリは、救急医療専用のヘリコプターです。救急医療用機器等を装備しており、救急医療専門の医師と看護師を救急現場にいち早く運び、直ちに治療を開始し、高度な医療機関に患者を搬送することが可能です。

高度救命救急センターのある山口大学医学部附属病院を運航基地として、消防本部の出動要請により患者のもとに急行し、現場や飛行中に搭載医療器材を用いて治療を継続しながら、県内の救急救命センターなどに搬送します。





大学の貢献

教育学部卒業生の教員正規採用率が2年連続全国1位

2018年3月に教員養成課程を卒業した者及び教職大学院を修了した者の同年9月末現在の就職状況が、文部科学省から公表され、本学教育学部が正規採用率(卒業者数に対する割合)で前年に引続き全国1位(国立44大学)となりました。また、臨時的任用を含む採用率では2位(前年4位)でした。

本学教育学部は、2005年度から、山口県教育委員会や山口市教育委員会との連携協力のもと「ちゃぶ台方式」による協働型教員養成・教職研修事業(「ちゃぶ台」プログラム)の取組を進めております。

2015年度に教員養成課程に一本化し、教員養成のさらなる充実に向けて、その機能強化に努めており、今後ますますの教員採用合格率の向上が期待されます。

2019年度「国際体験実習(ラオス)」でのESD教育実践

日本語を学ぶビエンチャン特別市の中学校で、異文化交流の授業を行いました。授業では、あいさつなどの日本語、折り紙、あやとり、福笑いなどの日本の「遊び」文化を授業しました。児童らは、日本語の発音や言葉遣い、はじめて知る日本の文化に関心を持ってくれました。とりわけ、福笑いは、一人ではなく複数人で楽しむことができ、また、コミュニケーション能力や協調性を高めることができる「教材」です。オス(ビエンチャン特別市)の村落で、現地の小学生に体育の授業をしました。この小学校では、体育の授業がありません。子どもたちは、日本人学生の動きを真似ながら、元気よくラジオ体操を楽しんでくれました。お互いに言葉は通じませんが、「ラジオ体操」というコミュニケーションをツールに交流を図ることができました。現地では、先生が子どもらと外で遊ぶことが珍しいようで、ラジオ体操が終わった後も、現地の子どもと若い大学生の「先生」たちと交流は続きました。



二つの実践を通じて、大学生にとっても、言語に頼らずとも、子どもとのコミュニケーションが取れることを知れた良い「学びの場」となりました。引率した教員としては、本学における学生がSDGs時代における「教育」の旗振り役として、現場で活躍することを期待しています。

質の高い教育をみんなに

山口大学人文社会学部社会学コースでは、インタビュー調査やアンケート調査の方法を学び、統計や世論調査の結果を批判的に検討できる学生を養成するために、社会調査協会の発行する「社会調査士」および「専門社会調査士」(大学院)に関する教育カリキュラムを整備しています。具体的には、「社会学概論(社会調査)」や「量的調査データ解析法入門」、「質的調査データ解析法」、「現代社会学調査実習」など学部12科目、大学院3科目について、毎年、社会調査協会の科目認定を受けるとともに、調査実習報告書をはじめとする授業報告を提出することによって、社会調査教育や統計学教育の水準向上を目指しています。



大学の貢献

ダイバーシティ推進室

2017年4月に設置されたダイバーシティ推進室では、山口大学が目指す「ダイバーシティ・キャンパスの実現」のためのさまざまな取り組みを進めています。キャンパスに集う教職員や学生が、その性別や国籍、年齢や障がいの有無、性的指向などに関わらず、それぞれの能力を発揮することができるように、労働環境や教育環境の整備を目指しています。具体的には、これまで男女共同参画推進室や女性研究者支援室が進めてきた教職員のワーク・ライフバランスの促進や女性研究者支援を継続しつつ、新たに、多様な立場や価値観をもつ構成員が互いを排除することなく、協働し、よりよい教育や研究成果を出せるような働きかけを行っています。「自分との違いを恐れず、理解しようと努力し、連携する。」こうした多様性の共存から、新たな価値が生まれます。これかも、山口大学が創っていくダイバーシティ・キャンパスにご期待ください。



「山口大学における多様な性的指向と性自認(SOGI)を尊重する基本理念と対応ガイドライン」を策定

本学は、2019年4月1日に「山口大学における多様な性的指向と性自認(SOGI: ソジ)を尊重する基本理念と対応ガイドライン」を策定し施行しました。

近年、我が国においてLGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー)等のセクシュアルマイノリティに関する認知は進んできたものの、依然として、当事者の抱える悩みや生きづらさについては十分に理解が進んでいない状況にあります。

「ダイバーシティ・キャンパス」の実現を目指す本学としては、大学を構成する者(学生・教職員)の性別、国籍や年齢などについて、積極的に多様性を高め、さらに、各自の個性と能力が最大限に発揮できるような環境の整備と充実を図ることが必要であり、本ガイドラインの策定は、その実現に向けて不可欠なものです。ガイドラインには、基本理念・基本方針のほか、SOGIについての本学の支援体制について掲載しており、必要に応じ見直し・改訂を重ねていくこととしています。

多様なSOGIを尊重する本学は、これからの時代を担う多様な視野を持った人材を育成し、地域・社会に貢献できるよう努めてまいります。





大学の貢献

途上国への適用を念頭に置いた 簡易水処理技術の開発

ユニセフ(国連児童基金)とWHO(世界保健機関)が2017年に発表したデータによると、世界人口の10人中3人に相当する約21億人が安全な飲み水を家で入手できない状況にあります。また、安全な飲み水を確保できないことが要因で、毎年36万人を超える5歳未満の子供が下痢性疾患により命を落としています。途上国の中でも特に開発が遅れている後発開発途上国では、化学薬品はもちろんのこと、エネルギー(電気)すら浄水処理に用いることができません。本研究では濁質および病原性微生物を主な除去対象汚染物質として、現地で入手できるものを極力用いた「薬品無使用・電気無使用・操作が簡単」な簡易水処理技術の開発を目指しています。具体的には、1「奇跡の木」と呼ばれ、栄養状態の改善および収入機会を拡大する手段としてWHOも栽培を推奨しているモリンガを用いた水処理技術の開発 2殺菌剤を担持したろ過フィルターによる細菌の物理的除去および化学的殺菌技術の開発を行っています。



逆浸透膜を用いた海水淡水化および下水処理水の再利用

1978年に福岡で起こった異常湧水を一つの契機として、逆浸透膜を用いた海水淡水化が沖縄や福岡など我が国でも行われています。また、我が国においては下水再生水の主な利用方法は、修景用水や河川維持用水ですが、海外では「Toilet-to-Tap」トイレから蛇口までのコンセプトが普及しており、下水処理水を飲料水レベルの水質まで処理する下水処理水再利用システムが既に稼働しています。本研究ではこれらの水処理プロセスにおいて重要な役割を担っている逆浸透膜を中心に、海水淡水化や下水処理水の再利用の普及を促進する効率的な統合膜処理システムの構築を目指しています。具体的には、1下水処理水の再利用における逆浸透膜のファウリングの抑制および洗浄技術の開発 2逆浸透膜の物理化学的構造と汚染物質の除去メカニズムの解明 3既存の逆浸透膜より高い性能を有する新規逆浸透膜の開発を行っています。





大学の貢献

中高温微生物研究センター

本センターは、地球温暖化に伴う諸問題（エネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系の維持など）とそれによって引き起こされる人類存続に関わる課題を解決する手段として、「微生物機能の活用」及び「微生物増殖の制御」についての研究を推進するとともに、その活動に必要な幅広い知識と技術を持つ世界レベルの研究能力を有する若手研究者を、広くアジアの人材も含め、育成し輩出することを目的としています。

そのため、各研究者、学内グループでの研究に加え、多数の海外研究機関との国際共同研究、受託研究などの大型プロジェクトによる学内・他大学との共同研究、さらには企業との共同研究等を通じて基礎研究から応用研究まで様々なステージの研究を行っています。



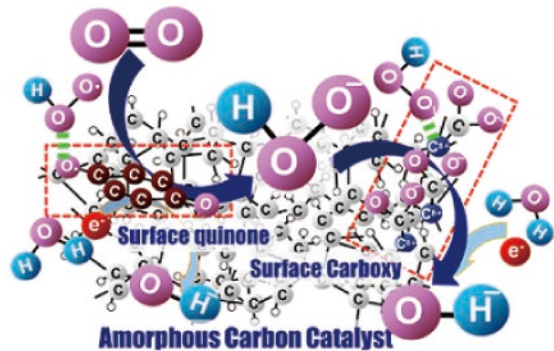
中高温微生物研究センター棟の完成

2019年4月15日（月）、吉田キャンパスにおいて、中高温微生物研究センター棟の完成を記念して、科学技術振興機構、山口県、地元企業等の学外関係者を含む約70人が出席して、開所式を催しました。

中高温微生物研究センターは、2009年（平成21年）9月、農学部に「中高温微生物研究センター」として発足し、2014年（平成26年）12月からは、本学先進科学・イノベーション研究センターの研究拠点の一つとして、活動を行っており、理、医、工、農、共同獣医、理系5学部の微生物研究者による発酵・環境・病原微生物の「統合微生物学」の拠点として、また大規模気候変動に対処するための熱帯性微生物資源の活用及び熱帯感染症拡大への対策に資する「中高温微生物研究」の拠点として発展しています。これまで国内外からの共同研究者を受け入れるための研究環境の充実が望まれており、この度、念願の建物が完成し、開所式に至ったものです。

ダイヤモンド状炭素で燃料電池触媒を実現

大学院創成科学研究科の本多謙介教授のグループは燃料電池の触媒に高価な白金を使わない技術を開発しました。硬質の炭素材「ダイヤモンドライクカーボン（DLC）」の表面で官能基（有機化合物を特徴づける原子団）を制御し、高い物理的安定性および表面制御による高い触媒活性を有するDLC触媒を実現したことから、DLCを燃料電池などの電池電極材料や電解工業等で用いる電極材料へと応用することが可能となり、新たな触媒電極開発に広がることが期待されます。この研究成果は英文科学雑誌「Diamond and Related Materials」に掲載されました。





大学の貢献

「志」イノベーション道場

2020年1月27日(月)、山口大学常盤キャンパス「志」イノベーション道場において、山口大学と山口フィナンシャルグループ(YMFG)は、地域における新たな産業基盤の創出と知の集積を図ることを目的として、山口大学発スタートアップ企業を育成・支援する取組みを共同で実施することを発表しました。

主な取り組み事項は次のとおりです。

(1) 山口フィナンシャルグループは、山口大学の現役学生・教職員・卒業生を主な投資対象とする投資ファンド「Fun Fun Drive 投資事業有限責任組合」を設立し、山口大学発ベンチャーを始めとする地域のスタートアップ企業へのリスクマネー供給を促進します。また、山口大学において行う本取組みに関する支援や運営を連携して行います。

(2) 山口大学は、「スタートアップイベント」や「起業関係教育プログラム」の実施により、起業マインドの醸成を支援するとともに「ベンチャー起業支援室」を近く大学内に設置し、在学中の現役学生・教職員・卒業生の起業家を支援します。



KOKOROZASHI
Innovation Dojo

NEDOと起業家支援に関する相互協力の覚書を締結

2019年6月26日(水)、山口大学常盤キャンパス「志」イノベーション道場において、山口大学と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、山口大学発ベンチャーの創出に向けた支援やベンチャー支援人材の育成などで、相互協力することに合意し、起業家支援に係る相互協力の覚書を締結しました。

本覚書を通じて、山口大学とNEDOは、ビジネスプランコンテストなどを通じた大学発ベンチャーの創出に関する取り組みのほか、ベンチャー支援人材やオープンイノベーション推進人材の育成などを実施していく予定です。

今後、山口大学とNEDOは、山口大学発ベンチャーの創出やオープンイノベーションの推進に向け、研究開発型ベンチャーが次々と誕生し成功事例を積み重ねていくベンチャーエコシステムのさらなる裾野拡大や、イノベーション創出環境の整備に貢献していきます。





大学の貢献

宇部市と社会連携講座を 設置

本学と宇部市は、2019年度社会連携講座「山口大学×宇部SDGsクリエイティブ人財育成講座」を設置、2019年4月8日（月）に宇部市役所において、岡正朗学長と久保田后子市長（当時）が合同記者会見を開催しました。

同講座は、外部機関との連携を強化することによる教育・研究・地域貢献の活性化を図り、自治体等との地方創生の推進を目的に本学が新設した社会連携講座の第1号です。

本学と宇部市は2004年度に包括的連携・協力協定を締結し、これまで様々な連携を行ってきました。宇部市と2016年度から地域人材の育成と学生の地元定着を目指して開講してきた「テクノロジー×アート」チャレンジ講座、2017年度から中心市街地活性化を目的に実施してきた「若者クリエイティブコンテナを活用したまちづくりに関する研究」などを通じて、学生や市民参加型の新しい手法による学びや交流の場を創出、地域の人材育成等につなげてきました。同講座設置により、学生、市民、自治体や企業関係者といった地域の様々な主体が連携し、地方創生に向けた社会課題解決のさらなる推進を目指します。

岡学長は会見において「より多くの市民の方に参加いただき、学生と市民がともに学ぶことで地域の活性化につながることに期待します。また将来的には産業・雇用創出に期待します。」と述べました。

なお、講座名には、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指す本学と内閣府SDGs未来都市に選定されている宇部市の思いが込められています。

同講座は、大学院創成科学研究科の小柴満美子准教授による「テクノロジー×アート」チャレンジ講座と、大学院創成科学研究科の宋俊煥准教授による「若者クリエイティブコンテナを活用したまちづくりに関する研究」を2本の柱に実施されます。



大学と民間企業との連携

5月27日（月）、本学常盤キャンパスにおいて、宇部興産株式会社より本学へ寄贈された高度実験機器への感謝状贈呈式が行われました。

本学の岡正朗学長から「寄贈いただいた機器により、教育研究活動のさらなる活性化が期待されます。両者がさらなる連携強化を深めることにより、学術及び産業の新興を図っていければ」と謝辞があり、その後岡学長から宇部興産株式会社の山本謙会長へ感謝状が手渡されました。また、山本会長より「かねてから産学連携によるオープンイノベーションを重視してきた社風の中で、創業の地にある山口大学への寄贈を通じて教育研究に貢献できることをうれしく思います」と寄贈への思いを込めた挨拶がありました。

本学と宇部興産株式会社は、2004年に包括連携協定を締結し、教育研究活動を推進しているところです。式典終了後には、常盤キャンパスの先端研究棟1階に設置された4台の機器、走査型電子顕微鏡（SEM）、多機能走査型X線光電子分光分析装置（XPS）、集束イオンビーム加工観察装置（FIB）、断面試料作製装置（CP）の視察が行われました。

今後、これらの機器は地元企業や他大学・他機関なども利用可能な「共用機器」としての整備をすすめ、共同研究や企業連携を推進してまいります。





大学の貢献

学生特別支援室

学生特別支援室（略称SSR：Student special Support Room）は、「高等教育のユニバーサルデザイン化」の実現を目指し、山口大学に在籍する視覚障害、聴覚障害、運動機能障害、発達障害等の障害のある学生への総合的な修学支援を行う組織です。学生特別支援室では、障害等の理由

から修学に困難を抱える学生の相談に応じるとともに、学生・所属学部・授業担当教員・その他の関係部局と連携を図って、必要な修学支援を実施または調整します。また、学生特別支援室では、ノートテイクやガイドヘルプ等の支援スキルトレーニング研修を開催するなど、支援学生スタッフの育成も手がけています。



教育学部・教育学研究科特別支援教育コース

当教室では、特別支援学校教員の養成を主たる目的として、障害のある児童生徒のための教育学、心理学、病理学などの講義・演習が開講されています。また、伝統的に、学生による主体的なボランティア活動が積極的に展開されており、障害のある児童生徒のニーズを体得した500名を超える卒業生が教育や福祉の現場で活躍しています。

当教室がめざしているのは、障害のある児童生徒を含め、さまざまな教育的支援を必要とする全ての児童生徒を対象に、その教育的ニーズを把握し、もてる力を高め、学習上または生活上の困難を改善していくために必要な支援を行う特別支援教育です。この教育は、教育の基本目標に関しては通常の教育と違いませんが、対象とする子どもたち一人ひとりに応じた丁寧な指導を展開することが重視されます。

障害の重度化・重複化・多様化が進みつつある今日、特別支援教育は決して容易ではありません。しかし、こうした時代にこそ、子どもたちは優れた先生を求めているのです。このような子どもたちの期待に応えるべく、学生は講義・演習、実習、ボランティアなどに、自ら課題を見つけ、自主的に積極的に取り組んでいます。



附属特別支援学校で“ももたろう”を上演



大学の貢献

応用衛星リモートセンシング研究センター

山口大学応用衛星リモートセンシング研究センター(Center for Research and Application of Satellite Remote Sensing, YUCARS、ユカルス)は、2016年9月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)、山口県、および本学による「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力に関する基本協定」を締結し、2017年2月にJAXAの西日本衛星防災利用研究センターが山口県宇部市に開所されたことを契機に、2017年2月に産声をあげました。

YUCARSは、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、工学部、農学部等の30人を超えるメンバーで、衛星データを活用した研究チームを組織し、JAXAをはじめ国内外の宇宙機関や大学、民間企業と、衛星データ解析に関する研究開発と防災、環境、情報科学、農業、経済等の様々な分野における衛星データの利用に関する研究を行っています。特に、防災の分野では、衛星データを速やかに解析し、その成果を、災害現場を抱える地方自治体に迅速に提供する仕組みの構築に積極的に取り組んでおります。

YUCARSは、世界的なパラダイムシフトが起こりつつある宇宙技術分野の開発と利用において、宇宙インフラの利用技術を進展させるとともに、この分野の科学者・技術者(データサイエンティストやデータエンジニア)を養成し、社会に貢献したいと考えています。宇宙技術を私達の生活の中で身近に利用できるようになれば、災害時に命を守ることや安定した食料の収穫支援、環境問題の把握等、地球を守る活動に貢献できます。YUCARSは、宇宙利用の大きな可能性を確信しています。山口大学から、衛星リモートセンシング技術の最新の研究成果を世界に発信し、宇宙利用ができる人材を世界に送り出していきます。

国立研究開発法人防災科学技術研究所と 協定書を締結

2020年3月19日(木)、山口大学は、国立研究開発法人防災科学技術研究所(理事長:林 春男、以下、防災科研)と包括的な連携を行うことで合意し、山口大学において、包括連携・協力に関する協定書を締結いたしました。山口大学及び防災科研は、本協定を通じて、以下の事項について連携・協力し、調査研究等を進めて参ります。(1)研究開発に関すること。(2)人材育成に関すること。(3)地域貢献及び産学連携に関すること。(4)国内外の機関等との連携に関すること。(5)その他、両機関が必要と認めること。



住み続けられるまちづくりを

山口大学人文学部社会学コースでは、現代社会学調査実習や社会心理学調査実習、民俗学・文化人類学調査実習の授業を通じて、身近にある現代社会の問題を取り上げ、学生と一緒にその問題を掘り下げ、解決の糸口を探る研究活動をしています。具体的には、これまで、「地域ボランティア」、「地方移住」、「原発避難」、「代替養育」、「子ども会」、「伝統芸能」、「冠婚葬祭」などのテーマが取り上げられ、量的/質的調査に基づいた分析を行ってきました。これらの研究成果は、毎年、『山口地域社会シリーズ』として刊行され、現在50号を数えるまでになっています。



大学の貢献

学内福利厚生施設等における プラスチック削減活動について

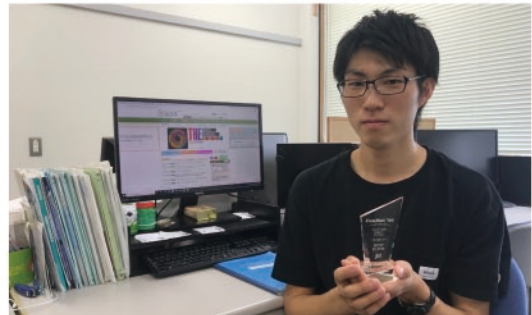
山口大学では、教育研究の推進とともに地域社会の発展と国際社会への貢献に寄与することを目的に、省エネと環境配慮活動への取り組みの一層の推進を図っております。この度、学内福利厚生施設や学生食堂等を運営する山口大学生生活協同組合では、2020年7月1日(火)から「レジ袋有料化」と「リサイクル弁当箱(リ・リパック)回収率アップを目指したデポジット制導入(2020年7月1日から9月30日)」を開始しました。日本は、国民一人当たりのプラスチックの容器や包装のごみの量が世界2位とされ、地球温暖化や海洋ごみ問題、資源有効活用、廃棄物抑制等、国際的にも大きく問題視されつつあり、プラスチック資源の有効活用や削減が話題となっています。これに対して政府では、プラスチック資源循環戦略(2019年5月31日)が策定され、全国的にレジ袋有料化を含むワンウェイプラスチック(使い捨て)使用削減が推進されています。生協においては、これらの社会情勢に適應するため、「レジ袋有料化」と「リサイクル弁当箱(リ・リパック)回収率アップを目指したデポジット制導入」を行うことで、環境対策の普及啓発を進め、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)や地域貢献に努めたいと考えます。



学生の活動

都市ごみの焼却灰(MSWI)は重金属を含むため、リサイクルが難しく、そのまま埋め立ててしまうと土壌・地下水汚染の原因となります。そのため、MSWIの安全なリサイクル技術の開発は喫緊の課題となっています。今日のこの大きな環境・社会問題を解決するために、大学院創成科学研究科建設環境系専攻博士前期課程2年の近藤瑠星さんは、MSWIでジオポリマー硬化を作製し、その性能と重金属固定化率を調べ、ジオポリマー系建設資材の製造においてMSWIを安全にリサイクルする方法を開発しました。

この研究成果で、第6回建設材料に関する国際会議(6th International Conference on Construction Materials, ConMat'20)に「Recycling and heavy metal immobilization of waste incineration ash by geopolymer production」(共同著者:李柱国教授、池田攻名誉教授)という論文を投稿しました。ConMatは4年に1度、北米や日本で開催され、20年以上の歴史がある建設材料分野で最も著名な国際会議の一つです。ConMat'20の参加者から提出された194本の論文が査読を受け、会議録に掲載されました。そのうち、17編がBest Paper(優秀論文)として評価され選ばれました。近藤瑠星さんは優秀論文賞を受賞しました。





大学の貢献

環境目標と行動計画

国立大学法人山口大学環境マネジメントに関する規則に基づき、環境マネジメント対策推進会議より2020年度の「環境目標と行動計画」を公表しました。

「環境目標と行動計画」の環境配慮に関する基本方針では、1.事業活動における環境負荷の低減、2.環境貢献技術の創出、3.環境モラルの醸成、4.地域との協調・コミュニケーション、5.法規制の遵守、6.環境マネジメントシステムの整備・充実を掲げ、国際的に我が国も合意しているSDGs（持続可能な開発目標）や国民運動「COOL CHOICE」とCO₂削減県民運動「ぶちエコやまぐち」の推進に努めます。

「環境目標と行動計画」による2020年度の新たな活動では、「省エネと環境配慮活動への取り組みの一層の推進」を図るため、「環境目標実施計画書」と「省エネ対策チェックシート」の運用により取組内容と行動時期を明確化することで、各組織の自律的・効果的PDCAサイクルを促進し、教育研究の推進と共に地域社会の発展と国際社会への貢献に寄与します。

また、本学学生から寄せられた2020年度の環境対策スローガンは、「守ろう 未来の暮らし 今こそ意識改革」が採用されています。

「省エネと環境配慮活動への取り組みの一層の推進」を図るためには、教職員・学生及び大学関係者の意識改革なくしてはあり得ないものです。まずは一つ一つの取り組みを行動に移すことから始め、未来の暮らしを守るための環境配慮活動を継続していきたいと思っておりますので、関係者の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



大学の貢献

第3回山口大学・環境DNA 研究センターシンポジウム

2020年8月25日(火曜日)にWEBにて、「第3回山口大学・環境DNA研究センターシンポジウム~環境DNA研究の最前線と企業の取り組み~」が開催されました(主催:環境DNA研究センター、共催:グローバル環境・防災学研究会、後援:環境DNA学会、土木学会中国支部)。

シンポジウムでは、新型コロナ禍で話題となっている下水からの新型コロナウイルスの検出に日本で初めて成功した富山県立大の端先生をはじめ、2名の研究者からの先進的な環境DNA研究に関する講演、関連企業3社の取り組みや今後への期待について講演を頂きました。シンポジウムには官公庁、民間、一般、大学から262名の参加があり、引き続き行われた情報交換会(ブレイクアウトセッション)にも約20名の参加がありました。参加された方々は環境DNA研究に深い関心を持たれており、積極的な質疑が飛び交い、大変有意義な場となりました。



※写真は2018年のキックオフシンポジウム

創成科学研究科赤松良久若手先進教授らのグループが 「令和2年度水工学論文賞」を受賞

福岡工業大学・乾隆帝准教授(元創成科学研究科・特命助教)と創成科学研究科・赤松良久若手先進教授らのグループが、「令和2年度土木学会水工学委員会水工学論文賞」を受賞し、2020年10月27日に開催された第四回水工学オンライン連続講演会で表彰され、乾准教授が受賞講演を行いました。

水工学論文賞は、水工学論文集に掲載された論文のうち、独創性に富み、その主題に大いなる発展性があり、さらに広範な適用性を備えた基本的な成果であって水工学の発展に顕著な貢献をなし得ると判断される論文に対して授与されるものです。

論文題目は「環境DNAを用いた佐波川および小瀬川における河川水温変化に伴うアマゴ分布域の変化予測」であり、その他の共著者は土木研究所の河野誉仁氏(元山口大学大学院博士後期課程学生)、日本工営㈱の後藤益滋氏(山口大学大学院創成科学研究科流域環境学講座・共同研究員)、九州大学の栗田喜久助教です。

本論文では、佐波川および小瀬川において、アマゴを対象に、環境DNA分析によって得られた夏季の分布情報と、水温ロガーによって得られた水温データを用いてアマゴの分布予測モデルを構築し、水温変化時における分布域の変化を予測しており、このことが評価され論文賞を受賞しました。なお、山口大学では2018年7月に環境DNA研究センターが設置されており、本研究はセンターのメンバーの協働の研究成果です。



大学の貢献

アジア初! 共同獣医学部が、「欧州獣医学教育国際認証」を取得

共同獣医学部が、「欧州獣医学教育国際認証 (EAEVE 認証)」の2019年12月11日に開催のECOVE会議において、『Accreditation status「適合」』(完全認証)を取得しました。「アジア初」のEAEVE認証機関となります。

共同獣医学部における今回の認証取得は、全学及び学部がまさに“ONE TEAM”となり取り組んだ成果が認められたものであり、「国立大学改革方針(令和元年6月文科省提示)」において示されている、「世界・社会との高度で多様な頭脳循環の中心にある国立大学」や、「多様かつ柔軟に連携し、ネットワーク化する国立大学」という、「国立大学の目指す姿と取り組むべき方向性」にまさに合致する取り組みといえるでしょう。

12月13日(金)に、同時に認証を取得した、本学及び鹿児島大学(VetJapan South)、北海道大学及び帯広畜産大学(VetNorth Japan)の4大学の学長等による共同記者会見が文部科学省内記者会見室で実施されました。

記者会見では、各大学の学長等による挨拶があり、岡学長は「国際認証の基準に対応するためのハード・ソフト両面からの環境整備を進めてきたこと」や、「本学の最も重要な取り組みの一つとして第3期中期計画に位置付け、独自の支援を行って来たこと」などを説明、最後に記念撮影が行われました。

今後、この取り組みをベースとして、引き続き我が国の高等教育機関における獣医学教育の改善・充実に資するとともに、欧米主導で進む獣医学教育の国際化の流れのなかで、アジア地域における今後の獣医学教育の発展並びに獣医師養成への貢献が期待されます。



農学部附属農場において、天然記念物“見島ウシ”の飼育を開始

山口大学農学部では、萩市からの協力要請を受けて、2020年7月28日付けで、天然記念物“見島ウシ”分散飼育に係る業務委託契約を締結し、附属農場において対象牛(名前:はぎのさざり / 性別:雌)の飼育を開始しました。

この分散飼育については、日本国内でも希少な在来牛である見島ウシの遺伝資源を後世へと継承することを目的とした同市の文化財保護行政における重要な取り組みとして位置付けられており、農学部としても同市からの要請に応えるかたちで責任を持って飼育することにより、地域の課題に対して貢献していくこととしています。

教育・研究(生物多様性)

長い冬に適応したカブトムシ～北に住むカブトムシほど素早く成長する～

理学部(大学院創成科学研究科)の小島渉助教のグループは、国立台湾師範大学の林仲平教授と共同で、カブトムシの幼虫の成長速度が、緯度によって変化することを発見しました。

研究グループは、北海道から台湾にかけての14地域のカブトムシを同一の条件で飼育し、成長パターンを解析しました。その結果、緯度が上がるにつれ、成長速度も大きくなることが分かりました。冬が長い高緯度地域では、幼虫が成長に使える時間が限られているため、早く成長するという性質が有利となると考えられます。さらに、高緯度地域の幼虫は、単位時間あたりにより多くの餌を食べ、食べた餌をより効率よく体重へと変換できることが分かりました。本研究は、昆虫の季節適応とそのメカニズムを理解するうえで重要な発見です。この成果は、英国の生態学専門誌Functional Ecologyに掲載されました。



大学の貢献

経済学部公共管理コース

グローバル化社会に貢献しうる実践的な経済人の育成を目指すため、よりアドバンストな公共管理コースを経済学科に設置しました。公共管理コースでは新たに「国際公共管理論」など英語を利用する講義や、留学希望者には、推薦時の優先順位を上げるなど短期を含めた留学のチャンスを増やすような仕組みも用意されています。

また、すでに実績のある山口大学経済学研究科（大学院）の公共管理コースとの接続を考慮

して、大学院進学時に履修単位が認められる「大学院科目先取り履修制度」を利用できるようにしています。山口大学経済学研究科の公共管理コースは、2002年に外国人留学生を対象として開設され、これまでに東アジア、東南アジア、南アジアおよびアフリカ地域から多くの留学生を受け入れてきました。帰国後はそれぞれの組織に復職して、母国の社会経済発展に貢献しています。2011年からは、同コースの開設10周年記念事業の一環として、日本人学生の受け入れを開始しました。もともとは途上国の学生のためのコースでしたが、将来的に途上国で活躍したいという意志を持つ日本人の学生、公務員、民間企業、NGOの関係者にとっても、最適かつユニークなカリキュラムとなっています。

公共行政管理は、開発途上国の発展にとって極めて重要なテーマです。本コースでは、国際協力に携わる人材に必須の科目が充実しており、経済学、財政学、経済統計学、経済数学、行政法、公共行政学、国際協力、プログラム評価など多岐にわたる科目を、それぞれ理論と実務に精通した教員が担当しています。

本コースは母国のSDGs達成等に貢献する優秀な人材を多く輩出しており、2021年度からはJICAの支援によるSDGsリーダーコースの留学生をスリランカより受け入れる予定です。



大学と公的機関との連携

著作権の普及啓発に係る包括連携協力に関する協定を締結

本学と日本行政書士会連合会（日行連）、コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）の三者は、これまで独自に著作権の普及啓発活動を行ってきました。現在我が国においてはイノベーションを創出する人材育成のため、知財創造教育を推進するための取組が進められており、今後、三者の持つ強みを活かして協働することにより、より効果的な普及啓発活動を進めることとし、2019年5月7日（火）、著作権の普及啓発に係る包括連携協力に関する協定を締結し、同日、東京都内（虎ノ門タワーズオフィス）において、調印式を開催いたしました。

同協定は、デジタル・ネットワーク時代に求められるデジタルコンテンツの適切な権利保護と利用を推進し、もって文化・社会の発展に寄与することを目的とし、特に ICT 活用教育の進展に伴い著作権の知見が必須とされる知財創造教育分野への取り組みにおいて著作権に関する普及啓発に努め、相互に協力することとしています。





大学の貢献

おもしろプロジェクト'19で SDGsをテーマとした 「Mini Bus Tour! ~Exploring Yamaguchi~」

2019年11月4日(月)に留学生向けのバスツアーを実施し、美祢市、萩市、長門市を周りました。このバスツアーは、SDGs(持続的発展目標)のテーマに沿って企画され、プロジェクトの構成員(経済学部、理学部などの学生)が事前に各観光地を調査した上で、ツアーガイドとして同行しました。ツアーに参加した留学生28名は、関心のあるSDGsのテーマに応じて5つの班((1)経済成長と働きがい班、(2)環境班、(3)保健・健康班、(4)景観・街作り班、(5)技術革新班)に分かれ、各観光地を視察しました。



おもプロ

検索

SDGsトークショーを開催

2019年12月12日(木)、吉田キャンパス総合図書館アカデミックフォレストにおいて、SDGsトークショーを開催しました。

本学では、SDGs達成に貢献するため、日々の様々な教育研究活動を行っています。今回は、独立行政法人国際協力機構(JICA)と大学が連携し、SDGs達成に貢献するための啓発活動の一環として、JICA中国センター所長・三角幸子氏を招き「やまぐち@SDGs-SDGs達成に向けたJICAと大学の連携について」と題して、SDGsトークショーを開催しました。トークショーは、三浦国際連携担当副学長の挨拶で始まり、第1部トークショーでは、三角所長から、SDGsに対する日本政府の取組やSDGsに対する大学を含めた国内の動向について説明があり、本学がSDGs大学ランキングで国内第4位グループに入ったことについてもご紹介いただきました。富本国際連携担当副学長補佐(経済学部・特命教授)からは、SDGs達成に貢献するための本学の活動の紹介が行われました。第2部トークショーでは、本学の教員及び学生から、それぞれが行っているSDGsに対する活動などについて紹介がありました。本学の「おもしろプロジェクト」で採択され、SDGsのテーマに沿って山口県内の各地域を訪問し、留学生の目から見た県内の魅力や課題の解決方法などが検討された「留学生のためのバス・ツアー」の成果発表は、真新しい取組であったため、参加者は大きな興味・関心を示していました。



今回のトークショーには、本学の教職員及び学生だけでなく、市民、企業、NGO、行政機関の方々など一般からの参加も多数あり、SDGsに対する関心の高さが伺えました。SDGsには個人の心掛けひとつで貢献できることがたくさんあります。本学では、多くの方にSDGsに対して関心を持ってもらえるよう、これからもこのような啓発活動を行うとともに、関係機関や地域と連携し、SDGs達成に向けて社会貢献を行っていきます。



THE UNIVERSITY IMPACT RANKINGS

INAUGURAL PARTICIPANT

1

THE大学インパクトランキング2019で 国内4位にランクイン

イギリスの高等教育専門誌（THE: Times Higher Education）による、「THE（ティー・エイチ・イー）世界大学インパクトランキング2019」において、山口大学は総合順位で世界101～200位のグループに位置、国内4位（国立大学では3位、中・四・九州地域では1位）となりました。

今回新たに始まったインパクトランキングは、国連が掲げる、「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」の枠組みを通して大学の社会貢献度をランキングするものです。THEは、教育と研究に並ぶ大学のミッションとして知識移転と革新による社会貢献と位置付けています。

今回のランキングでは17の目標のうち11の項目について調査が行われ「総合順位」と「目的別順位」が発表されました。本学は、SDG17を含む6項目（SDG3、SDG9、SDG12、SDG13、SDG16、SDG17）にエントリーを行い、全ての項目でランクインしました。

2

THE大学インパクトランキング2020で 国内9位にランクイン

山口大学は、イギリスの高等教育専門誌（THE: Times Higher Education）が4月22日に発表した「THE大学インパクトランキング2020」において、総合ランキングで国内9位（国立大学では7位、中・四・九州地域では2位）となりました。

「THE大学インパクトランキング」は、国連のSDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）の枠組みを通して、大学の社会貢献度をランキングするもので、2回目となる今回は、世界766大学、日本からは63大学がランクインしました。